

## 2009 年度自己点検・評価報告書

### 〔経済学研究科〕

#### 学生の受け入れ

目標：①学生をより確保するために募集活動を見直すとともに学部の成績を重視する方向での入試制度の改善を行う。

②外国の教育・研究機関と協力して留学生の受け入れを増やしてゆく。

#### （学生募集方法、入学者選抜方法）

##### 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

博士前期課程の募集は、学内選考試験（6月）、一般入学試験（10月）、外国人学生入学試験（1月）の3回行われている。学内選考試験は本学学生を対象とするもので、一般入学試験は国内外の大学卒業の不特定多数を、外国人学生入学試験は外国人を対象とした入試である。

選考方法は、学内選考試験と一般入試は、外国語（英語）と専門科目の筆記試験と面接である。なお、外国語（英語）の能力を審査する参考資料としてTOEFL等のスコアの提出をさせており、提出した資料のスコアが高い受験者に対しては、外国語（英語）の筆記試験を免除する措置をしている。

外国人学生入試は、第1次選考試験（書類選考）を行い、合格者には第2次選考試験（筆記試験（専門科目）と口述試験（日本語の聴解・表現能力、就学の動機、基礎知識を問う））が行われる。

博士後期課程は、本学の博士前期課程からの進学希望者を対象にした進学選考試験と、国内外の大学院修了者を対象にした一般入学試験をいずれも2月に実施している。選考方法は、外国語（英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・中国語のうちから1科目選択）と専門科目の筆記試験と、口頭試問（学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識の有無のチェック）で実施している。なお、外国人が受験する場合には、外国語選択科目として日本語を追加することもあり、外国人の受入について配慮している。募集・選抜方法にあたって特に留意している点は、公平・厳正な試験が実施されているか、合格者が研究を遂行して博士論文を仕上げる能力を十分備えているかどうかである。

入学試験の実施方法については、その適切性について、毎年研究科委員会で検討をしており、博士前期課程・博士後期課程とも、入試の実施回数、選抜方法とも適切であると考えている。

#### （学内推薦制度）

##### 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

2004 年度の入学試験より学内選考試験及び一般入試において学部時代の成績を重視し

た「特別学内選考試験」制度を新たに設けている。これは学部での学業成績がG P A 2.8以上（2007年度以降生は3.8以上）の4年生と早期卒業予定者（在学3年間）の3年生を対象とし、選考は面接（経済学または経営学に関する基礎知識を問う）によって判定するものである。この制度による合格者数は、2006～2008年度に実施した3年間で9名であった。

「特別学内選考試験」制度は、研究能力を持つ優れた学生を数多く募集する努力が必要であるとの教員の共通認識の下に設けられたものである。毎年、勉学意欲のある優れた学生が応募してきており、その意義は今後ますます重要さを増していくものと考えられる。

#### （門戸開放）

##### A群：他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

博士前期課程では一般入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、出願資格において、他大学・大学院を含めたすべての学生に門戸を開放している。博士後期課程でも前期と同様に一般入学試験で門戸を開放している。

大学院の「学生募集要項」は創価大学ホームページにアクセスすることにより誰でも容易に確認することができる。博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても、他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は十分であり、制度としては特に問題はない。

#### （飛び入学）

##### 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

創価大学には飛び入学の制度は存在しないが、「早期卒業制度」（3年で卒業）は設けられている。前述の「特別学内選考試験」は、早期卒業者は受験可能である。勉学に意欲をもつ学生にとっては学部時代を含めて5年間で修士の学位を取得でき、他の学生にも好影響を与え大学院の活性化につながる制度である。

#### （社会人学生の受け入れ）

##### 大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

入試の際、いわゆる「社会人枠」は設けていないが、一般入学試験を受験することは可能である。ただ、現状では、社会人の在学学生はいない。

#### （科目等履修生、研究生等）

##### 大学院研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受入方針、要件の適切性と明確性

科目等履修生は学部卒業以上の者、研究生は修士課程修了者以上の者が出願資格がある。要項・出願書類は、本学ホームページに公開している、毎年1～2名程度を受け入れている。

#### （外国人留学生の受入）

##### 大学院研究科における外国人留学生の受入状況

経済学研究科では、外国人の入学者が、比較的多い。2007年度入学生・博士前期課程：

8名（後期課程は不在）、2008年度入学生・博士前期課程：7名、博士後期課程：3名、2009年度入学生・博士前期課程8名、博士後期課程：1名であった。

（定員管理）

収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性

経済学研究科の博士前期課程の入学定員は15名、収容定員は35名である。それに対して2009年5月1日現在の在籍者数は26名である（在籍学生数比率74%）。また博士後期課程の入学定員は5名、収容定員は25名である。それに対して2009年5月1日現在の在籍者数は、6名である（在籍学生数比率24%）。前期課程、後期課程ともに在籍学生数は定員を下回っている。

入学定員に対し、志願者・入学者が下回る状況が続いたことから、2009年度入学生から入学定員を博士前期課程：20名→15名に、博士後期課程：10名→5名に変更した。新しい入学定員での学生の受入が始まったばかりでもあり、今のところは収容定員を下回っているが、新しい入学定員初年度の博士前期課程の2009年度入学生数をみると、15名の入学定員に対し、14名の入学生数（比率：93%）であり、定員の変更措置は適当であったと考えている。

今後、研究能力をもつ優れた学生を数多く募集する努力をすることが必要である。2009年12月には、初めての試みとして学内で経済学研究科ガイダンスを開催した。当日は、大学院に興味をもつ約20名の学生が参加し、大変に有意義なものとすることができた。今後も引き続き行っていく予定である。